

令和 7 年度

厚岸町公営企業会計決算審査意見書

厚岸町水道事業会計決算

厚岸町下水道事業会計決算

厚岸町病院事業会計決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和8年8月27日

厚岸町長 三 浦 克 宏 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司
厚岸町監査委員 桂 川 実

令和7年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度厚岸町水道事業会計、令和7年度厚岸町下水道事業会計、令和7年度厚岸町病院事業会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和7年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和7年度厚岸町水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和8年6月25日（木）～7月16日（木）

内容審査 令和8年7月21日（火） 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和7年度厚岸町水道事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和7年度厚岸町水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和7年度厚岸町水道事業損益計算書
- イ 令和7年度厚岸町水道事業剰余金計算書
- ウ 令和7年度厚岸町水道事業剰余金処分計算書（案）
- エ 令和7年度厚岸町水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 令和7年度厚岸町水道事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

令和7年度厚岸町水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については、期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和8年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

【本意見書における注意事項】

- ・ 文中の金額や比率に消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）を含まないものは「消費税抜」と記載し、何も記載のないものは消費税込とする。
- ・ 比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しない場合がある。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、収入は 462,798,836円、支出は 408,519,006円となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 461,734,000円に対し100.2%の執行率で、支出は予算額 422,709,000円に対し96.6%の執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	水 道 事 業 収 益	461,734,000	462,798,836	100.2	1,064,836
	営 業 収 益	345,850,000	350,033,050	101.2	4,183,050
	営 業 外 収 益	115,590,000	112,471,485	97.3	△3,118,515
	特 別 利 益	294,000	294,301	100.1	301
支 出	水 道 事 業 費 用	422,709,000	408,519,006	96.6	14,189,994
	営 業 費 用	400,837,000	388,681,751	97.0	12,155,249
	営 業 外 費 用	19,737,000	18,166,095	92.0	1,570,905
	特 別 損 失	1,885,000	1,671,160	88.7	213,840
	予 備 費	250,000	0	0.0	250,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 189,649,000円、支出 346,797,755円であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 193,189,000円に対し98.2%の執行率で、支出は予算額 351,390,000円に対し98.7%の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では

建設改良費 252,144,866円、企業債償還金 94,307,162円、返還金 345,727円となっている。建設改良費の主な内訳は、港町2条通り配水管布設替工事 62,986,000円、湖北地区基幹管路整備工事 70,400,000円、その他配水管整備工事等3件 5,775,000円、メーター設備事業として新設29台 6,479,000円、撤去34台 1,122,000円、取替え676台 45,111,000円、固定資産購入で、災害時用可搬型発電機1台 4,070,000円、金属探知機1台 200,750円を購入、尾幌・苫多・門静地区送配水管移転詳細設計及び発注者支援業務 55,880,000円となっている。

企業債償還金の内訳は、財政融資資金 24,061,508円、地方公共団体金融機構 70,245,654円で、本年度末企業債残高については 1,404,997,078円、未償還総件数76件である。

以上により、資本的収支差引額は 157,148,755円の収入不足となり、不足額を当年度分損益勘定留保資金 110,983,332円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,166,982円、減債積立金 10,945,370円、建設改良積立金 19,053,071円で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	資 本 的 収 入	193,189,000	189,649,000	98.2	△3,540,000
	企 業 債	110,000,000	110,000,000	100.0	0
	補 助 金	23,238,000	23,238,000	100.0	0
	他会計負担金	5,611,000	5,611,000	100.0	0
	補 償 金	54,340,000	50,800,000	93.5	△3,540,000
支 出	資 本 的 支 出	351,390,000	346,797,755	98.7	4,592,245
	建 設 改 良 費	256,735,000	252,144,866	98.2	4,590,134
	企 業 債 償 還 金	94,309,000	94,307,162	100.0	1,838
	返 還 金	346,000	345,727	99.9	273
差 引 額		—	△157,148,755	—	—

(2) 経営状況（消費税抜）

本年度の水道事業収益は 429,272,372円、水道事業費用は 393,174,836円で、差引額 36,097,536円の当年度純利益が生じている。

収益及び費用について前年度と比較すると、収益は 124,677,026円、40.9%の増、費用は 121,929,792円、45.0%の増となっている。

当年度の給水人口は7,722人で、前年度と比較すると352人、4.8%の増、給水戸数は5,640戸で前年度と比較すると495戸、9.6%の増、配水量は 1,648,707

m³で、前年度と比較すると434,844m³、35.8%の増、有収水量は1,140,986m³で、前年度と比較すると329,081m³、40.5%増加している。有収率は69.2%で、前年度と比較すると2.3%増加しており、引き続き的確な漏水対策を強化するとともに、老朽化した水道施設の計画的な更新整備等更なる有収率の向上を図ることが求められる。

水道業務を担当する職員の数は、令和8年3月31日現在、簡易水道事業会計の統合により、事務職員3人、技術職員2人の計5人体制となっている。

水道事業収益については、給水収益は317,782,772円で、前年度と比較すると63,871,815円、25.2%の増となっている。

当年度の使用水量の用途別構成比は、家事用43.69%、業務用25.15%、農業用30.96%、浴場営業用0.13%、臨時用0.06%となっている。

なお、年度別経営成績の推移については、次表のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成28年度	264,892,348	1.2	265,500,353	2.0	△608,005
平成29年度	289,339,420	9.2	258,217,895	△2.7	31,121,525
平成30年度	289,793,884	0.2	249,778,892	△3.3	40,014,992
令和元年度	278,845,295	△3.8	265,047,672	6.1	13,797,623
令和2年度	273,309,650	△2.0	264,127,306	△0.3	9,182,344
令和3年度	265,344,375	△2.9	270,166,851	2.3	△4,822,476
令和4年度	289,526,207	9.1	265,651,470	△1.7	23,874,737
令和5年度	315,077,272	8.8	270,115,798	1.7	44,961,474
令和6年度	304,595,346	△3.3	271,245,044	0.4	33,350,302
令和7年度	429,272,372	40.9	393,174,836	45.0	36,097,536

ア 収益

収益の総額は429,272,372円で、内容については営業収益で318,254,772円、前年度と比較して63,952,515円、25.1%の増となっている。内訳は、給水収益が317,782,772円で、前年度と比較して63,871,815円、25.2%の増であった。給水収益は、収益における構成比の74.0%を占めており、受託工事収益は472,000円で、構成比0.1%となっている。

営業外収益は110,723,299円で、前年度と比較して60,430,210円、120.2%の増となっている。内訳は、受取利息及び配当金9,589円、67.2%の減、他会計補助金68,299,000円、74.4%の増、長期前受金戻入42,145,010円、301.9%の増、雑収益269,700円、55.8%の減となっている。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和6年度（A）		令和7年度（B）		差 引（B）－（A）	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給 水 収 益	253,910,957	83.4	317,782,772	74.0	63,871,815	25.2
	受託工事収益	384,000	0.1	472,000	0.1	88,000	22.9
	そ の 他 営 業 収 益	7,300	0.0	0	0.0	△7,300	皆減
	小 計	254,302,257	83.5	318,254,772	74.1	63,952,515	25.1
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,255	0.0	9,589	0.0	△19,666	△67.2
	他 会 計 補 助 金	39,166,000	12.9	68,299,000	15.9	29,133,000	74.4
	長期前受金 戻 入	10,487,327	3.4	42,145,010	9.8	31,657,683	301.9
	雑 収 益	610,507	0.2	269,700	0.1	△340,807	△55.8
	小 計	50,293,089	16.5	110,723,299	25.8	60,430,210	120.2
特 別 利 益		0	0.0	294,301	0.1	294,301	皆増
計		304,595,346	100.0	429,272,372	100.0	124,677,026	40.9

イ 費用

費用の総額は 393,174,836円で、その内容は営業費用 373,197,889円で、前年度と比較すると 117,350,395円、45.9%の増となっており、営業外費用については 18,305,787円で、前年度と比較して 2,908,237円、18.9%の増となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和6年度（A）		令和7年度（B）		差 引（B）－（A）	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	原水及び浄水費	91,847,046	33.9	123,575,701	31.4	31,728,655	34.5
	配水及び給水費	16,528,954	6.1	16,802,000	4.3	273,046	1.7
	総 係 費	37,006,958	13.6	70,625,523	18.0	33,618,565	90.8
	減 価 償 却 費	105,694,105	39.0	149,717,140	38.1	44,023,035	41.7
	資 産 減 耗 費	4,770,431	1.8	12,477,525	3.2	7,707,094	161.6
	小 計	255,847,494	94.3	373,197,889	94.9	117,350,395	45.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,255,034	5.6	17,787,631	4.5	2,532,597	16.6
	雑 支 出	142,516	0.1	518,156	0.1	375,640	263.6
	小 計	15,397,550	5.7	18,305,787	4.7	2,908,237	18.9
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	586,160	0.1	586,160	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	1,085,000	0.3	1,085,000	皆増
	小 計	0	0.0	1,671,160	0.4	1,671,160	皆増
計		271,245,044	100.0	393,174,836	100.0	121,929,792	45.0

(3) 財政状況（消費税抜）

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 3,225,372,800円で、1,017,509,081円、46.1%の前年度比較増となっている。

固定資産の当年度末現在高は 3,015,057,082円で、前年度と比較して 1,014,249,718円、50.7%の増、内訳は、有形固定資産 2,967,785,303円で、資産に占める割合は92.0%であり、前年度から 1,015,588,751円、52.0%の増、無形固定資産は 47,271,779円で、資産に占める割合は 1.5%であり、前年度から 1,339,033円、2.8%の減となっている。

流動資産の当年度末現在高は 210,315,718円で、前年度と比較すると 3,259,363円、1.6%の増となっており、内容は、現金・預金 163,320,639円、1.9%の減、未収金 35,552,552円、15.8%の増、貯蔵品 11,442,527円、15.6%の増となっている。未収金については、現年度分使用料で 31,152,530円となり、前年度の 26,407,080円に比べ 4,745,450円の増、過年度分使用料で 3,006,200円となり、前年度の 3,389,940円に比べ 383,740円の減となっている。

使用料以外では、受託工事収益 24,000円、消費税及び地方消費税還付金 1,369,822円となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高については 1,315,034,265円で、前年度と比較して 266,169,407円、25.4%の増である。内訳は企業債 1,305,493,914円で、25.5%の増、引当金 9,540,351円で、7.5%の増となっている。

流動負債の当年度末現在高は 130,328,903円で、前年度と比較して 71,056円、0.1%の減となっている。要因は、主に企業債 99,503,164円で、17.7%の増、未払金 27,036,564円で、37.6%の減、引当金 2,991,715円で、67.7%の増となったことによるものである。

繰延収益は 917,763,937円で、前年度に比較して 634,777,869円、224.3%の増となっている。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 697,394,140円で、前年度剰余金処分により組み入れた 33,085,926円及び簡易水道事業会計からの合算計上による固有資本金 39,130,756円、計 72,216,682円、11.6%の増となっている。

剰余金の当年度末現在高は 164,851,555円で、前年度比較で 44,416,179円、36.9%の増となっている。

内訳は資本剰余金が 65,954,210円で前年度比較で 41,404,569円、168.7%の増、利益剰余金が 98,897,345円で前年度比較で 3,011,610円、3.1%の増となっている。

なお、水道事業比較損益計算書、水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和7年度厚岸町水道事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町水道事業会計は、近年の厚岸町全体の人口減少に歯止めがかからず、当然ながらそれに伴う家事用使用水量が着実に減少していることに加えて、町の主要産業活動、とりわけ水産業の漁獲生産高の低迷が続き、それに伴って業務用使用水量も減少を余儀なくされる状況となっており、それらに伴う営業収益も減額傾向にある一方、経費面では水道管や施設設備の経年老朽化に伴う漏水などにより有収水量及び有収率が低下する状況となっているため計画的な更新作業や修繕作業に注力しているが、その額も年々増えざるを得ず、動力費や燃料費などの経常運営経費の物価上昇によって、節減努力をもってしても年々厳しい状況に追い込まれていることは明らかである。

令和7年度水道事業会計決算にあつては簡易水道事業が地方公営企業法の全部適用を受けたことにより会計統合をしたために歳入歳出決算額がそれぞれ前年度に比して大幅に増額となっているものの、基本的な経営状況は変わらない一方で、相変わらずの燃料費、修繕費、薬品費をはじめとする諸物価高騰による経常運営経費の増加もあつて大変厳しい企業経営を強いられたが、種々の企業努力と一般会計繰入金の運用見直し等によって第3条予算の収益的収支差引額は最終的に昨年度より微増の36,097,536円(消費税抜き)の黒字決算となったところであるが、第4条予算の資本的収支差引額は消費税込みで157,148,755円の支出超過となり、当年度分損益勘定留保資金や各種積立金等をもって補てん処理をした決算となったところである。

なお、今後については、令和4年度を始期として10年間の経営方針を示した「厚岸町水道事業経営戦略」の見直し検討を早急に取り進め、喫緊の課題である公営企業としての独立採算制の維持と経営の安定的運営体制を確立する必要がある。また、厚岸町全体としての根本的な行政課題である人口減少問題に対して真剣に向き合い、その対応に取り組んでいくことが肝要であるが、一方ではややもすると収益採算性に重点を置くあまりに住民サービスレベルと町民生活満足度を著しく低下させ、逆に人口流出を加速させる要因になることのないよう、厚岸町一般会計と全町的政策としての各種経費分担の適正化などを恒常的に協議し、公営企業としての事業経営の安定と町民サービスの向上に努められたい。

水道事業比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和6年度（A）		令和7年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 営 業 収 益	254,302,257	100.0	318,254,772	100.0	63,952,515	25.1
(1) 給 水 収 益	253,910,957	99.8	317,782,772	99.9	63,871,815	25.2
(2) 受託工事収益	384,000	0.2	472,000	0.1	88,000	22.9
(3) その他営業収益	7,300	0.0	0	0.0	△7,300	皆減
2 営 業 費 用	255,847,494	100.0	373,197,889	100.0	117,350,395	45.9
(1) 原水及び浄水費	91,847,046	35.9	123,575,701	33.1	31,728,655	34.5
(2) 配水及び給水費	16,528,954	6.5	16,802,000	4.5	273,046	1.7
(3) 総 係 費	37,006,958	14.5	70,625,523	18.9	33,618,565	90.8
(4) 減 価 償 却 費	105,694,105	41.3	149,717,140	40.1	44,023,035	41.7
(5) 資 産 減 耗 費	4,770,431	1.9	12,477,525	3.3	7,707,094	161.6
差 引（1－2）	△1,545,237	—	△54,943,117	—	△53,397,880	—
3 営 業 外 収 益	50,293,089	100.0	110,723,299	100.0	60,430,210	120.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,255	0.1	9,589	0.0	△19,666	△67.2
(2) 他会計補助金	39,166,000	77.9	68,299,000	61.7	29,133,000	74.4
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	10,487,327	20.9	42,145,010	38.1	31,657,683	301.9
(4) 雑 収 益	610,507	1.2	269,700	0.2	△340,807	△55.8
4 営 業 外 費 用	15,397,550	100.0	18,305,787	100.0	2,908,237	18.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,255,034	99.1	17,787,631	97.2	2,532,597	16.6
(2) 雑 支 出	142,516	0.9	518,156	2.8	375,640	263.6
差 引（3－4）	34,895,539	—	92,417,512	—	57,521,973	—
5 特別利益	0	0.0	294,301	100.0	294,301	皆増
(1) その他特別利益	0	0.0	294,301	100.0	294,301	皆増
6 特別損失	0	0.0	1,671,160	100.0	1,671,160	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	586,160	35.1	586,160	皆増
(2) その他特別損失	0	0.0	1,085,000	64.9	1,085,000	皆増
差 引（5－6）	0	—	△1,376,859	—	△1,376,859	—
当 年 度 純 利 益 （△純損失）	33,350,302	—	36,097,536	—	2,747,234	8.2

資料第2表

水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和6年度（A）		令和7年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固 定 資 産	2,000,807,364	90.6	3,015,057,082	93.5	1,014,249,718	50.7
（1）有形固定資産	1,952,196,552	88.4	2,967,785,303	92.0	1,015,588,751	52.0
（2）無形固定資産	48,610,812	2.2	47,271,779	1.5	△1,339,033	△2.8
2 流 動 資 産	207,056,355	9.4	210,315,718	6.7	3,259,363	1.6
（1）現金・預金	166,443,564	7.5	163,320,639	5.1	△3,122,925	△1.9
（2）未 収 金	30,713,855	1.4	35,552,552	1.1	4,838,697	15.8
（3）貯 蔵 品	9,898,936	0.4	11,442,527	0.5	1,543,591	15.6
資産合計	2,207,863,719	100.0	3,225,372,800	100.0	1,017,509,081	46.1
3 固 定 負 債	1,048,864,858	47.5	1,315,034,265	40.8	266,169,407	25.4
（1）企 業 債	1,039,987,463	47.1	1,305,493,914	40.5	265,506,451	25.5
（2）引 当 金	8,877,395	0.4	9,540,351	0.3	662,956	7.5
4 流 動 負 債	130,399,959	5.9	130,328,903	4.0	△71,056	△0.1
（1）企 業 債	84,515,917	3.8	99,503,164	3.1	14,987,247	17.7
（2）未 払 金	43,308,069	2.0	27,036,564	0.8	△16,271,505	△37.6
（3）引 当 金	1,784,393	0.1	2,991,715	0.1	1,207,322	67.7
（4）預 り 金	791,580	0.0	797,460	0.0	5,880	0.7
5 繰 延 収 益	282,986,068	12.8	917,763,937	28.5	634,777,869	224.3
6 資 本 金	625,177,458	28.3	697,394,140	21.6	72,216,682	11.6
（1）固 有 資 本 金	0	0.0	39,130,756	1.2	39,130,756	皆増
（2）自 己 資 本 金	625,177,458	28.3	658,263,384	20.4	33,085,926	5.3
7 剰 余 金	120,435,376	5.5	164,851,555	5.1	44,416,179	36.9
（1）資 本 剰 余 金	24,549,641	1.1	65,954,210	2.0	41,404,569	168.7
（2）利 益 剰 余 金	95,885,735	4.3	98,897,345	3.1	3,011,610	3.1
ア減債積立金	2,945,370	0.1	0	0.0	△2,945,370	皆減
イ建設改良積立金	34,659	0.0	981,588	0.0	946,929	2,732.1
ウ当年度未処分利益剰余金	92,905,706	4.2	97,915,757	3.0	5,010,051	5.4
負債・資本・剰余金合計	2,207,863,719	100.0	3,225,372,800	100.0	1,017,509,081	46.1

厚岸町水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数 値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{3,015,057,082}{3,227,711,661} = 93.4\%$
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,315,034,265}{3,263,809,197} = 40.3\%$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{1,816,107,168}{3,263,809,197} = 55.6\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,015,057,082}{3,131,141,433} = 96.3\%$
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,015,057,082}{1,816,107,168} = 166.0\%$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{212,654,579}{132,667,764} = 160.3\%$
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{（未収金}-\text{貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{201,212,052}{132,667,764} = 151.7\%$
現 金 比 率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{163,320,639}{132,667,764} = 123.1\%$
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{317,782,772}{641,720,421} = 0.5 \text{ 回}$
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{317,782,772}{2,964,237,892} = 0.1 \text{ 回}$
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{149,717,140}{3,072,138,848} = 4.9\%$
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{317,782,772}{212,859,267} = 1.5 \text{ 回}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{317,782,772}{37,306,434} = 8.5 \text{ 回}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{37,474,395}{3,177,097,159} = 1.2\%$
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{429,272,372}{391,503,676} = 109.7\%$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{428,978,071}{389,832,516} = 110.0\%$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{317,782,772}{373,197,889} = 85.2\%$
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{17,787,631}{1,404,997,078} = 1.3\%$

厚岸町水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数 値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{94,307,162}{107,572,130} = 87.7\%$
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{317,782,772}{5} = 63,557 \text{ 千円}$
企業債元金償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{94,307,162}{317,782,772} = 29.7\%$
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{17,787,631}{317,782,772} = 5.6\%$
企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{112,094,793}{317,782,772} = 35.3\%$
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費（特別損失のうちの職員給与を含む）}}{\text{料金収入（給水収益）}} \times 100$	$\frac{37,852,301}{317,782,772} = 11.9\%$
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}-\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,967,785,303}{5} = 593,557 \text{ 千円}$
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{4,517}{5,538} = 81.6\%$
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{4,517}{6,000} = 75.3\%$
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{5,538}{6,000} = 92.3\%$
配水管使用効率 （1m当りm³）	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1,648,707}{161,390} = 10.2 \text{ m}^3$
固定資産使用効率 （1万円当りm³）	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産（単位万円）}}$	$\frac{1,648,707}{296,778} = 5.6 \text{ m}^3$
供 給 単 価 （1m³当り円）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{317,782,772}{1,140,986} = 278.5 \text{ 円}$
給 水 原 価 （1m³当り円）	$\frac{\text{経常費用}-\text{（受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費）}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{349,358,666}{1,140,986} = 306.2 \text{ 円}$
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利子}+\text{受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{125,614,070}{1,140,986} = 110.1 \text{ 円}$
職員一人当り 給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{7,722}{5} = 1,544 \text{ 人}$
〃 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,140,986}{5} = 228,197 \text{ m}^3$
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{1,140,986}{1,648,707} = 69.2\%$

令和7年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和7年度厚岸町下水道事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和8年6月25日(木)～7月16日(木)

内容審査 令和8年7月21日(火) 1日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和7年度厚岸町下水道事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和7年度厚岸町下水道事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和7年度厚岸町下水道事業損益計算書
- イ 令和7年度厚岸町下水道事業剰余金計算書
- ウ 令和7年度厚岸町下水道事業剰余金処分計算書(案)
- エ 令和7年度厚岸町下水道事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 令和7年度厚岸町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書

4. 審査の方法

令和7年度厚岸町下水道事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、現金・預金については、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の事業報告書、決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和8年3月31日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

【本意見書における注意事項】

- ・ 文中の金額や比率に消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）を含まないものは「消費税抜」と記載し、何も記載のないものは消費税込とする。
- ・ 比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しない場合がある。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、収入は 563,769,675円、支出は 547,795,489円となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 561,866,000円に対し100.3%の執行率で、支出は予算額 552,574,000円に対し99.1%の執行率となっている。

なお、収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	下水道事業収益	561,866,000	563,769,675	100.3	1,903,675
	営 業 収 益	94,086,000	95,917,440	101.9	1,831,440
	営 業 外 収 益	467,780,000	467,852,235	100.0	72,235
支 出	下水道事業費用	552,574,000	547,795,489	99.1	4,778,511
	営 業 費 用	520,883,000	517,113,755	99.3	3,769,245
	営 業 外 費 用	30,691,000	30,681,734	100.0	9,266
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入 289,554,000円、支出 466,830,823円であり、予算額に対する執行状況は、収入予算額 335,452,000円に対し、86.3%の執行率で、支出は予算額 513,063,000円に対し91.0%の執行率となっている。

資本的収支の状況は、次表に示すとおりであるが、資本的支出の項別では建設改良費 230,219,174円、企業債償還金 236,611,649円となっている。

建設改良費の主な内訳は、厚岸終末処理場脱水ケーキホッパ更新工事 17,347,000円、厚岸終末処理場N0.2曝気装置更新工事 66,792,000円、湖北中継ポンプ場機械設備更新工事 55,000,000円、湾月1丁目地区污水管新設工事 37,598,000円、奔渡5丁目地区ほか污水管新設工事 10,780,000円、保存工事として、管きよ費 2,607,000円、ポンプ場費 4,921,400円、処理場費 8,160,845円、固定資産購入として、厚岸終末処理場恒温器 803,000円などとなっている。

企業債の内訳は、財政融資資金 595,481,494円、地方公共団体金融機構 1,586,295,025円、かんぽ生命保険 208,898,001円、備荒資金組合 19,068,000円、北洋銀行 14,476,000円、大地みらい信用金庫 12,675,000円で、本年度末企業債残高は 2,436,893,520円、未償還総件数は80件である。

以上により、資本的収支差引額は 177,276,823円の収入不足となり、不足額を過年度分損益勘定留保資金 12,028,153円、当年度分損益勘定留保資金 155,425,071円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,823,599円で補てん処理をしている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	資 本 的 収 入	335,452,000	289,554,000	86.3	△ 45,898,000
	企 業 債	136,200,000	113,300,000	83.2	△ 22,900,000
	補 助 金	129,324,000	106,325,000	82.2	△ 22,999,000
	他会計補助金	67,909,000	67,909,000	100.0	0
	負 担 金 等	2,019,000	2,020,000	100.0	1,000
支 出	資 本 的 支 出	513,063,000	466,830,823	91.0	46,232,177
	建 設 改 良 費	276,449,000	230,219,174	83.3	46,229,826
	企業債償還金	236,614,000	236,611,649	100.0	2,351
差 引 額		—	△ 177,276,823	—	—

(2) 経営状況 (消費税抜)

下水道事業収益は 541,287,146円、下水道水道事業費用は 535,136,559円で、差引額 6,150,587円の純利益が生じている。

本年度の水洗化人口は 5,172人で、前年度と比較すると97人、1.8%の減、汚水処理戸数は2,766戸で、前年度と比較して1戸、0.0%の増となっている。

年間総汚水処理水量は 637,494m³で、前年度と比較して 35,784m³、5.9%の増、有収水量は 472,711m³で、前年度と比較して 2,630m³、0.6%の減、有収率は 74.2%となっている。

今後とも下水道事業推進のため、公営企業としての経営安定とサービス向上に取り組むことが求められる。

下水道業務を担当する職員の数は、令和8年3月31日現在、事務職員3人、技術職員2人の計5人で、前年度と比較して1人の増となっている。

下水道事業収益については、営業収益は下水道使用料 87,197,672円で、営業外収益は他会計補助金など 454,089,474円となっている。

ア 収益

収益の総額は 541,287,146円で、内容については営業収益の 87,197,672円で、内訳は下水道使用料である。

営業外収益は 454,089,474円で、内訳は他会計補助金 262,009,000円、長期前受金戻入 190,858,319円、雑収益 1,222,155円となっている。

なお、収益の内訳については、次表のとおりである。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和6年度(A)		令和7年度(B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下 水 道 料	87,602,518	17.0	87,197,672	16.1	△ 404,846	△ 0.5
	小 計	87,602,518	17.0	87,197,672	16.1	△ 404,846	△ 0.5
営業外収益	他 会 計 補 助 金	242,785,000	47.1	262,009,000	48.4	19,224,000	7.9
	長期前受金戻入	182,050,989	35.3	190,858,319	35.3	8,807,330	4.8
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	
	雑 収 益	164,520	0.0	1,222,155	0.2	1,057,635	642.9
	小 計	425,000,509	82.5	454,089,474	83.9	29,088,965	6.8
特別利益	そ の 他 特別利益	2,811,065	0.5	0	0.0	△ 2,811,065	皆減
	小 計	2,811,065	0.5	0	0.0	△ 2,811,065	皆減
計		515,414,092	100.0	541,287,146	100.0	25,873,054	5.0

イ 費用

費用の総額は 535,136,559円で、その内訳は営業費用 504,423,958円で、営業外費用 30,712,601円となっている。

費用の内訳については、次表のとおりである。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和6年度 (A)		令和7年度 (B)		差 引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	管 き ょ 費	4,372,270	0.9	5,198,920	1.0	826,650	18.9
	ポ ン プ 場 費	14,394,472	2.8	13,831,967	2.6	△ 562,505	△ 3.9
	処 理 場 費	88,021,744	17.4	93,439,562	17.5	5,417,818	6.2
	普 及 指 導 費	0	0.0	501,573	0.1	501,573	皆増
	総 係 費	27,431,365	5.4	41,485,872	7.8	14,054,507	51.2
	減 価 償 却 費	335,114,209	66.2	346,053,621	64.7	10,939,412	3.3
	資 産 減 耗 費	3,064,512	0.6	3,912,443	0.7	847,931	27.7
	小 計	472,398,572	93.3	504,423,958	94.3	32,025,386	6.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,185,286	6.4	30,681,734	5.7	△ 1,503,552	△ 4.7
	雑 支 出	249,945	0.0	30,867	0.0	△ 219,078	△ 87.7
	小 計	32,435,231	6.4	30,712,601	5.7	△ 1,722,630	△ 5.3
特別損失	そ の 他 特 別 損 失	1,258,212	0.2	0	0.0	△ 1,258,212	皆減
	小 計	1,258,212	0.2	0	0.0	△ 1,258,212	皆減
計		506,092,015	100.0	535,136,559	100.0	29,044,544	5.7

(3) 財政状況 (消費税抜)

ア 資産

資産総体の当年度末現在高は 8,300,499,924円で、固定資産の当年度末現在高は 8,263,895,075円となっており、内訳は全て有形固定資産である。

また、流動資産の当年度末現在高は 36,604,849円で、内訳は、現金・預金 12,602,618円、未収金 24,002,231円となっており、未収金については、現年度分使用料で 10,058,000円、過年度分使用料 300,470円となっている。

使用料以外では、消費税及び地方消費税還付金 13,643,761円となっており、引き続き未収金の解消と収入確保に企業努力を求めるものである。

イ 負債

固定負債の当年度末現在高は 2,234,780,643円で、内訳は全て企業債となっている。また、流動負債の当年度末現在高は 217,345,305円で、内訳は企業債 202,112,877円、未払金 12,003,748円、引当金 3,228,680円となっている。繰延収益は 4,554,656,597円で、内訳は全て長期前受金となっている。

ウ 資本金・剰余金

資本金の当年度末現在高は 1,250,994,318円で、剰余金の当年度末現在高は 42,723,061円となっている。剰余金の内訳は、資本剰余金 27,250,397円、利益剰余金 15,472,664円となっている。

なお、下水道事業比較損益計算書、下水道事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和7年度厚岸町下水道事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を行ったところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町下水道事業会計は令和6年度から地方公営企業法の全部適用を受け、特別会計から公営企業会計へと移行したところであり、その経営状況と課題はほぼ厚岸町水道事業会計と共通するところであるが、供用開始から約30年ほどが経過した現在、やはり水道事業会計と同様に厚岸町全体の人口減少に伴う汚水処理水量収入の減少傾向に加え、諸々の経常運営経費での物価高騰を受け、費用全体も着実に増加していることなどから事業経営は甚だ厳しい状況が続いていくことが容易に想定されるところである。

令和7年度下水事業会計決算においては、下水道使用料の確保と光熱水費や修繕費などの経費節減努力、更には一般会計からの補助金の確保によって第3条予算の収益的収支差引額は結果として6,150,587円(消費税抜き)の黒字決算となったが、第4条の資本的収支差引額は消費税込みで177,276,823円の支出超過となり、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金等をもって補てん処理をした決算となったところである。

今後とも下水道事業の経営戦略の見直しや厚岸町一般会計との連携強化を図り将来的にも公営企業として事業経営の安定と町民サービスの向上に取り組まれることを期待するところである。

下水道事業比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和6年度（A）		令和7年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 営 業 収 益	87,602,518	100.0	87,197,672	100.0	△ 404,846	△ 0.5
(1) 下水道使用料	87,602,518	100.0	87,197,672	100.0	△ 404,846	△ 0.5
2 営 業 費 用	472,398,572	100.0	504,423,958	100.0	32,025,386	6.8
(1) 管 き ょ 費	4,372,270	0.9	5,198,920	1.0	826,650	18.9
(2) ポ ン プ 場 費	14,394,472	3.0	13,831,967	2.7	△ 562,505	△ 3.9
(3) 処 理 場 費	88,021,744	18.6	93,439,562	18.5	5,417,818	6.2
(4) 普 及 指 導 費	0	0.0	501,573	0.1	501,573	皆増
(5) 総 係 費	27,431,365	5.8	41,485,872	8.2	14,054,507	51.2
(6) 減 価 償 却 費	335,114,209	70.9	346,053,621	68.6	10,939,412	3.3
(7) 資 産 減 耗 費	3,064,512	0.6	3,912,443	0.8	847,931	27.7
差 引（1－2）	△ 384,796,054	－	△ 417,226,286	－	△ 32,430,232	8.4
3 営 業 外 収 益	425,000,509	93.6	454,089,474	100.0	29,088,965	6.8
(1) 他会計補助金	242,785,000	53.5	262,009,000	57.7	19,224,000	7.9
(2) 長 期 前 受 金 入	182,050,989	40.1	190,858,319	42.0	8,807,330	4.8
(3) 雑 収 益	164,520	0.0	1,222,155	0.3	1,057,635	642.9
4 営 業 外 費 用	32,435,231	100.0	30,712,601	100.0	△ 1,722,630	△ 5.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,185,286	99.2	30,681,734	99.9	△ 1,503,552	△ 4.7
(2) 雑 支 出	249,945	0.8	30,867	0.1	△ 219,078	△ 87.7
差 引（3－4）	392,565,278	－	423,376,873	－	30,811,595	7.8
5 特 別 利 益	2,811,065	100.0	0	－	△ 2,811,065	皆減
(1) その他特別利益	2,811,065	100.0	0	－	△ 2,811,065	皆減
6 特 別 損 失	1,258,212	100.0	0	－	△ 1,258,212	皆減
(1) その他特別損失	1,258,212	100.0	0	－	△ 1,258,212	皆減
差 引（5－6）	1,552,853	－	0	－	△ 1,552,853	皆減
当 年 度 純 利 益 （△ 純 損 失）	9,322,077	－	6,150,587	－	△ 3,171,490	△ 34.0

下水道事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和6年度（A）		令和7年度（B）		差 引（B）－（A）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固 定 資 産	8,401,801,346	99.6	8,263,895,075	99.6	△ 137,906,271	△ 1.6
(1) 有形固定資産	8,401,801,346	99.6	8,263,895,075	99.6	△ 137,906,271	△ 1.6
2 流 動 資 産	37,773,847	0.4	36,604,849	0.4	△ 1,168,998	△ 3.1
(1) 現金・預金	10,427,406	0.1	12,602,618	0.2	2,175,212	20.9
(2) 未 収 金	27,346,441	0.3	24,002,231	0.3	△ 3,344,210	△ 12.2
資 産 合 計	8,439,575,193	100.0	8,300,499,924	100.0	△ 139,075,269	△ 1.6
3 固 定 負 債	2,323,593,520	27.5	2,234,780,643	26.9	△ 88,812,877	△ 3.8
(1) 企 業 債	2,323,593,520	27.5	2,234,780,643	26.9	△ 88,812,877	△ 3.8
4 流 動 負 債	250,818,183	3.0	217,345,305	2.6	△ 33,472,878	△ 13.3
(1) 企 業 債	236,611,649	2.8	202,112,877	2.4	△ 34,498,772	△ 14.6
(2) 未 払 金	11,699,304	0.1	12,003,748	0.1	304,444	2.6
(3) 引 当 金	2,507,230	0.0	3,228,680	0.0	721,450	28.8
5 繰 延 収 益	4,577,596,698	54.2	4,554,656,597	54.9	△ 22,940,101	△ 0.5
6 資 本 金	1,250,994,318	14.8	1,250,994,318	15.1	0	0.0
(1) 固有資本金	1,250,994,318	14.8	1,250,994,318	15.1	0	0.0
7 剰 余 金	36,572,474	0.4	42,723,061	0.5	6,150,587	16.8
(1) 資本剰余金	27,250,397	0.3	27,250,397	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	9,322,077	0.1	15,472,664	0.2	6,150,587	66.0
負債・資本・剰余金合計	8,439,575,193	100.0	8,300,499,924	100.0	△ 139,075,269	△ 1.6

厚岸町下水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数 値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,263,895,075}{8,300,499,924} = 99.6\%$
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,234,780,643}{8,300,499,924} = 26.9\%$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,848,373,976}{8,300,499,924} = 70.5\%$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,263,895,075}{8,083,154,619} = 102.2\%$
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,263,895,075}{5,848,373,976} = 141.3\%$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{36,604,849}{217,345,305} = 16.8\%$
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{（未収金}-\text{貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{36,604,849}{217,345,305} = 16.8\%$
現 金 比 率	$\frac{\text{現金}+\text{預金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{12,602,618}{217,345,305} = 5.8\%$
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{87,197,672}{8,332,848,211} = 0.0 \text{ 回}$
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{678,890,234}{8,886,000,723} = 7.6\%$
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{87,197,672}{37,189,348} = 2.3 \text{ 回}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{87,197,672}{25,695,436} = 3.4 \text{ 回}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{6,150,587}{8,370,037,559} = 0.1\%$
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{541,287,146}{535,136,559} = 101.2\%$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{541,287,146}{535,136,559} = 101.2\%$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{87,197,672}{504,423,958} = 17.3\%$
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{30,681,734}{2,436,893,520} = 1.3\%$

厚岸町下水道事業会計経営分析表（消費税抜）

（単位：円）

項 目	計 算 式	数	値
企業債元金償還額対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{236,611,649}{155,195,302}$	= 152.5 %
職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{87,197,672}{3}$	= 29,066 千円
企業債元金償還金対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{236,611,649}{87,197,672}$	= 271.4 %
企業債利息対 使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{32,127,761}{87,197,672}$	= 36.8 %
企業債元利償還金対 使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{268,739,410}{87,197,672}$	= 308.2 %
企業債残高対 事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{2,436,893,520}{87,197,672}$	= 2,794.7 %
職員給与費対 使用料収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ （特別損失のうちの職員給与費含む）	$\frac{39,148,970}{87,197,672}$	= 44.9 %
職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{8,263,895,075}{5}$	= 1,652,779 千円
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{1,747}{3,257}$	= 53.6 %
固定資産使用効率 （1万円当りm³）	$\frac{\text{年間総汚水処理水量}}{\text{有形固定資産(単位万円)}}$	$\frac{637,494}{826,389}$	= 0.8 m³
使用料単価 （1m³当り円）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{87,197,672}{472,711}$	= 184.5 円
汚水処理原価 （1m³当り円）	$\frac{\text{汚水処理費（管きよ費+ポンプ場+処理場費+（企業債元金償還金-一般会計繰入金充当分））}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{349,082,098}{472,711}$	= 738.5 円
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{87,197,672}{349,082,098}$	= 25.0 %
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{5,172}{6,104}$	= 84.7 %
資本費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利子}-\text{雨水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{188,072,255}{472,711}$	= 397.9 円
職員一人当り 水洗化人口	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,172}{3}$	= 1,724 人
〃 汚水処理水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{472,711}{3}$	= 157,570 m³
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{472,711}{637,494}$	= 74.2 %

令和 7 年度厚岸町公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和 7 年度厚岸町病院事業会計決算

2. 審査の期間

事前審査 令和 8 年 6 月 25 日（木）～ 7 月 16 日（木）

内容審査 令和 8 年 7 月 22 日（水） 1 日間

3. 審査のため町長から提出された書類

(1) 事業報告書

令和 7 年度厚岸町病院事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計

(2) 決算報告書

ア 令和 7 年度厚岸町病院事業決算報告書

(3) 財務諸表

- ア 令和 7 年度厚岸町病院事業損益計算書
- イ 令和 7 年度厚岸町病院事業欠損金計算書
- ウ 令和 7 年度厚岸町病院事業欠損金処理計算書
- エ 令和 7 年度厚岸町病院事業貸借対照表

(4) 附属明細書

- ア 令和 7 年度厚岸町病院事業キャッシュ・フロー計算書
- イ 令和 7 年度厚岸町病院事業収益費用明細書
- ウ 固定資産明細書
- エ 企業債明細書
- オ その他決算資料

4. 審査の方法

令和 7 年度厚岸町病院事業会計の決算審査は、提出された事業報告書、決算報告書及び財務諸表等に基づき計数の正確性をただし、関係諸帳簿等の照合を行い、決算諸表の財務状況、経営状況及び予算執行の適否等について内容の説明を求め実施した。

また、貯蔵品については期末たな卸立会検査を実施し確認済みであり、現金・預金についても、例月出納検査を毎月実施しているので対象外とした。

5. 審査の結果

審査に付された病院事業会計の事業報告書・決算報告書並びに財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和 8 年 3 月 31 日現在における財務状況及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算審査の概要は、次のとおりである。

【本意見書における注意事項】

- ・文中の金額や比率に消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）を含まないものは「消費税抜」と記載し、何も記載のないものは消費税込とする。
- ・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、記載数値を合計しても合計値と一致しない場合がある。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算額については、収入は 1,334,359,526円、支出は 1,298,852,125円となっている。

予算額に対する執行状況は、収入予算額 1,321,078,000円に対し、101.0%の執行率で、支出は予算額 1,321,078,000円に対し、98.3%の執行率となっている。

収 益 的 収 支 の 状 況

（単位：円・％）

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	病院事業収益	1,321,078,000	1,334,359,526	101.0	13,281,526
	医業収益	750,907,000	749,875,714	99.9	△ 1,031,286
	医業外収益	570,171,000	584,483,812	102.5	14,312,812
支 出	病院事業費用	1,321,078,000	1,298,852,125	98.3	22,225,875
	医業費用	1,285,533,000	1,268,434,644	98.7	17,098,356
	医業外費用	35,245,000	30,417,481	86.3	4,827,519
	予備費	300,000	0	0.0	300,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算額は、収入支出共に 133,458,525円であり、予算額に対する執行状況は、収入支出共に予算額 133,459,000円に対し100.0%の執行率となっている。

資本的収支における収入は、一般会計補助金 103,458,525円、特定防衛施設周辺整備補助金 30,000,000円である。

また、支出は建設改良費が 30,943,000円で、器械備品購入費 30,173,000円、建設工事費 770,000円に充てられており、企業債償還金は102,515,525円となっている。企業債の概要は、前年度末残高 289,413,371円に対し、本年度末残高は 186,897,846円となっている。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減及び不用額
収 入	資 本 的 収 入	133,459,000	133,458,525	100.0	△ 475
	補 助 金	133,459,000	133,458,525	100.0	△ 475
支 出	資 本 的 支 出	133,459,000	133,458,525	100.0	475
	建設改良費	30,943,000	30,943,000	100.0	0
	企業債償還金	102,516,000	102,515,525	100.0	475
差 引 額		—	0		—

(2) 経営状況（消費税抜）

本年度の収益は 1,328,604,313円、費用は 1,296,030,112円で、差引額は 32,574,201円の黒字決算となり、前年度繰越欠損金 583,531,224円に対し、当年度未処理欠損金は 550,957,023円へと減少した。

前年度と比較して医業収益で 18,656,224円の減、医業費用は 39,722,667円の増となったが、収益が費用を上回り黒字となっている。

この内訳については、入院収益は 243,465,972円、1.4%の減、外来収益は 277,722,980円、5.2%の減、その他医業収益は 68,067,033円で、6.4%の減、負担金は一般会計負担金(救急医療・保健衛生行政費)で、135,395,145円、浜中町からの「厚岸郡救急医療確保負担金」19,929,000円、計 155,324,145円、3.2%の増となっている。

また、医業外収益については、一般会計繰入金の増額により補ったため、全体で 584,024,183円となり、前年度と比較して 56,009,948円、10.6%の増となっている。

費用については、医業費用で 1,266,445,407円、3.2%の増、医業外費用は 29,584,705円、33.6%の減となっている。

この内訳については、医業費用で給与費 821,437,862円、7.3%の増、材料費 98,255,396円、7.1%の減、経費 250,120,002円、2.9%の減、減価償却費 92,665,112円、2.2%の減、資産減耗費 2,819,706円、96.5%の増、研究研修費 1,147,329円、9.1%の減となっている。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 3,363,532円、54.8%の減のほか、医師・看護師の退職等に伴う診療体制の確保をするための医療技術員確保対策費 8,643,691円、51.5%の減、雑損費 17,577,482円、8.8%の減という内容となっている。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：円・%)

年 度	収 益 (A)		費 用 (B)		差 引 (A) - (B)
	決 算 額	前年比	決 算 額	前年比	
平成28年度	1,236,670,183	1.9	1,200,848,028	2.4	35,822,155
平成29年度	1,264,907,519	2.3	1,219,789,882	1.6	45,117,637
平成30年度	1,239,851,265	△ 2.0	1,196,217,668	△ 1.9	43,633,597
令和元年度	1,201,259,511	△ 3.1	1,183,255,654	△ 1.1	18,003,857
令和2年度	1,203,698,901	0.2	1,211,303,970	2.4	△ 7,605,069
令和3年度	1,284,879,162	6.7	1,294,316,812	6.9	△ 9,437,650
令和4年度	1,318,440,259	2.6	1,297,285,470	0.2	21,154,789
令和5年度	1,332,909,558	1.1	1,305,012,572	0.6	27,896,986
令和6年度	1,291,250,589	△ 3.1	1,271,246,307	△ 2.6	20,004,282
令和7年度	1,328,604,313	2.9	1,296,030,112	1.9	32,574,201

診療体制については、内科医師2名、小児科医師2名の常勤医師4名のほか、定期支援の内科医師1名と外科医師1名を加えた6名体制による基本診療と、専門医による人工透析、消化器検査、整形外科及び脳神経外科診療を維持している。

病院経営において医師・医療体制の確保充実が何よりも重要であることから、診療収益に直結する常勤医師の確保とともに看護師など医療従事者の一層の充実と体制維持を図られたい。

病床については、平成24年度から一般病床の55床を継続しており、本年度の病床利用率は51.1%となっている。

年度末の職員数については、医師4人、看護師34人、医療技術員19人、事務員11人、技術員2人、労務員17人の合計87人(正職員63人、会計年度任用職員24人)の体制となっている。

患者数については、入院患者では年間延べ数 10,262人(1日平均 28.1人)で、前年度と比較すると 518人、4.8%の減となっている。

また、外来患者では年間延べ数 30,644人(1日平均 126.6人)で、前年度と比較すると 1,914人、5.9%の減となっている。

入院患者1人当たり1日平均収入は 23,725円で、前年度と比較して812円の増、外来患者1人当たりについては 9,063円で、前年度と比較して64円の増となっている。

業 務 量 （ 患 者 数 ）

<入院患者数>

(単位：人)

区 分	令和 6 年度 (A)		令和 7 年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均
内 科	10,759	29.4	9,708	26.6	△ 1,051	△ 2.8
外 科	19	0.1	552	1.5	533	1.4
小 児 科	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	10,780	29.5	10,262	28.1	△ 518	△ 1.4

*入院延日数 : 本年度 365日 前年度 365日

<外来患者数>

(単位：人)

区 分	令和 6 年度 (A)		令和 7 年度 (B)		差引 (B) - (A)	
	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均	延べ数	1 日平均
内 科	20,870	85.9	19,702	81.5	△ 1,168	△ 4.4
外 科	2,213	9.1	2,478	10.2	265	1.1
整 形 外 科	3,636	15.0	3,665	15.1	29	0.1
小 児 科	5,148	21.2	4,164	17.2	△ 984	△ 4.0
脳神経外科	691	2.8	635	2.6	△ 56	△ 0.2
合 計	32,558	134.0	30,644	126.6	△ 1,914	△ 7.4

*外来延日数 : 本年度 242日 前年度 243日

<病床利用状況>

項 目 \ 区 分	一般病床		備 考
	令和 6 年度	令和 7 年度	
病 床 数 (床)	55	55	
年 延 病 床 数 (床)	20,075	20,075	
年 延 入 院 患 者 数 (人)	10,780	10,262	
病 床 利 用 率 (%)	53.7	51.1	

ア 収益

病院事業収益は 1,328,604,313円で、前年度と比較して 37,353,724円、2.9%の増となっている。

本年度も人口減少により受診者が減少し、加えて入院及び外来患者の数が前年度を大きく下回ったことで医業収益が減少している。

一方、他会計負担金、国庫補助金及び道補助金の増額により、医業外収益が前年度と比較して大幅に上回っている。

医業収益は収益全体の56.0%を占め、その額は 774,580,130円で、前年度と比較して 18,656,224円、2.4%の減となっている。

医業外収益は 584,024,183円で、前年度と比較して 56,009,948円、10.6%の増となっている。

収 益 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和6年度 (A)		令和7年度 (B)		差引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	247,004,065	19.1	243,465,972	18.3	△ 3,538,093	△ 1.4
	外 来 収 益	292,976,198	22.7	277,722,980	20.9	△ 15,253,218	△ 5.2
	そ の 他 医 業 収 益	72,724,383	5.6	68,067,033	5.1	△ 4,657,350	△ 6.4
	負 担 金	150,531,708	11.7	155,324,145	11.7	4,792,437	3.2
	小 計	763,236,354	59.1	744,580,130	56.0	△ 18,656,224	△ 2.4
医 業 外 収 益	患 者 外 給 食 収 益	1,423,773	0.1	1,624,582	0.1	200,809	14.1
	長 期 前 受 金 戻 入	94,506,217	7.3	94,976,559	7.1	470,342	0.5
	そ の 他 医 業 外 収 益	3,792,962	0.3	4,418,844	0.3	625,882	16.5
	他 会 計 金 補 助	99,125,335	7.7	101,467,943	7.6	2,342,608	2.4
	他 会 計 金 負 担	307,329,852	23.8	344,678,387	25.9	37,348,535	12.2
	負 担 金 交 付	21,660,000	1.7	22,498,000	1.7	838,000	3.9
	雑 収 益	96	0.0	38	0.0	△ 58	△ 60.4
	国 庫 補 助 金	0	0.0	11,105,000	0.8	11,105,000	皆増
	道 補 助 金	176,000	0.0	3,254,830	0.2	3,078,830	1,749.3
	小 計	528,014,235	40.9	584,024,183	44.0	56,009,948	10.6
計		1,291,250,589	100.0	1,328,604,313	100.0	37,353,724	2.9

イ 費用

病院事業費用は 1,296,030,112円で、前年度と比較して 24,783,805円、1.9%の増となっている。

医業費用は 1,266,445,407円で、前年度と比較して 39,722,667円、3.2%の増となっている。

医業外費用は29,584,705円で、前年度と比較して 14,938,862円、33.6%の減となっており、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 3,363,532円、医療技術員確保対策費 8,643,691円、雑損費 17,577,482円となっている。

費 用 の 内 訳

(単位：円・%)

区 分		令和6年度 (A)		令和7年度 (B)		差引 (B) - (A)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給 与 費	765,891,076	60.8	821,437,862	63.4	55,546,786	7.3
	材 料 費	105,719,395	8.9	98,255,396	7.6	△ 7,463,999	△ 7.1
	経 費	257,688,198	19.6	250,120,002	19.3	△ 7,568,196	△ 2.9
	減 価 償 却 費	94,727,070	6.6	92,665,112	7.1	△ 2,061,958	△ 2.2
	資 産 減 耗 費	1,435,280	0.4	2,819,706	0.2	1,384,426	96.5
	研 究 研 修 費	1,261,721	0.1	1,147,329	0.1	△ 114,392	△ 9.1
	小 計	1,226,722,740	96.5	1,266,445,407	97.7	39,722,667	3.2
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,437,077	1.0	3,363,532	0.3	△ 4,073,545	△ 54.8
	医 療 技 術 員 確 保 対 策 費	17,808,587	0.7	8,643,691	0.7	△ 9,164,896	△ 51.5
	雑 損 費	19,277,903	1.9	17,577,482	1.4	△ 1,700,421	△ 8.8
	小 計	44,523,567	3.5	29,584,705	2.3	△ 14,938,862	△ 33.6
計		1,271,246,307	100.0	1,296,030,112	100.0	24,783,805	1.9

(3) 財政状況 (消費税抜)

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高については 1,758,987,220円で、前年度と比較して 67,343,912円、3.7%の減となっており、減価償却累計額や車両の減によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 249,754,936円であり、前年度と比較して 39,168,270円、18.6%の増となっている。内訳は、現金預金 118,303,318円、27.7%の増、未収金 118,482,098円、14.1%の増、貯蔵品 12,969,520円、8.0%の減である。

本年度の未収金 118,482,098円のうち、医業未収金は 83,234,359円、医業外未収金 5,947,739円、その他未収金 29,300,000円となっている。

過年度分未収金については、前年度末残高 1,238,267円に比べ 66,980円の減となっており、今後も未収金情報の共有化等による対策の継続を望むものである。

ウ 固定負債

本年度の固定負債年度末現在高は 171,289,815円であり、前年度と比較して 15,608,031円、8.4%の減となっている。この内訳は全て企業債である。

エ 流動負債

本年度の流動負債年度末現在高は 106,031,305円であり、前年度と比較して 83,623,778円、44.1%の減となっている。内訳は企業債 86,907,494円の減、未払金 2,609,761円の減、引当金 5,601,000円の増、預り金 292,477円の増である。

オ 繰延収益

本年度においては、長期前受金 4,360,698,823円から長期前受金収益化累計額 2,134,412,587円を差し引いた額が繰延収益 2,226,286,236円となっている。

カ 資本金

資本金の増減はなく、本年度末現在高は 56,091,823円である。

キ 剰余金

本年度決算における剰余金の当年度末現在高は、△550,957,023円となり、前年度に比較して、累積欠損金が 32,574,201円、5.6%の減となっている。

なお、病院事業比較損益計算書、病院事業比較貸借対照表の前年度比較は、資料第1表及び資料第2表のとおりである。

(4) むすび

以上、令和7年度厚岸町病院事業会計決算における内容の確認と諸計数の審査を実施したところであるが、総体的に次のとおり審査意見を申し上げる。

厚岸町病院事業会計については、令和元年度終盤から発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響による患者数の大幅な減少に懸命に対応しながら、地域の医療の中核を担う公立病院として医師や看護師その他医療従事者の確保と総合診療体制の維持など多様な経営改善などに取り組んできたところである。

令和7年度決算としては、残念ながら前年度に引き続き患者数、とりわけ外来患者数の大きな減少に伴い医業収益が落ち込み、事業収益全体が厳しい状況を余儀なくされた一方、経費面では給与費や診療材料費などの諸々の医業費用が嵩み、事業収支全体として極めて厳しい状況で推移したものの、国や北海道からの人件費及び物価上昇対策のための補助金や一般会計からの補助金の支援もあって最終的には32,574,201円(消費税抜き)の黒字決算となったところである。

なお、今後については厚岸町全体の人口減少が着実に進行し、受診患者数及び医業収益の大幅な増加が見込めず、基本的な企業経営収支が悪化することも十分に想定されることから、令和5年度を始期とする5カ年計画「町立厚岸病院経営強化プラン」に沿って今後の町立病院の経営強化を図るとともに、厚岸町として町立病院の役割と存在意義を十分に検証し政策的配慮と安定的な補助支援体制を確実なものとしていくことが最重要課題となっている。その際であっても、収益性を追求し、肝心の町民サービスや文字通りのホスピタリティと町民生活満足度が著しく低下することのないよう一般会計との緊密な連携関係を維持強化されたい。決算書の病院事業報告書冒頭に記載のとおり、町民の命と健康を守り、誰もが安心して生活できる地域社会を支える中核的医療機関として基本診療及び24時間救急医療等のサービス提供体制等を維持し、地域住民が必要とする医療の充実推進を期待するところである。

資料第1表

病院事業比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和6年度（A）		令和7年度（B）		差引（B）－（A）	
		構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 医 業 収 益	763,236,354	100.0	744,580,130	100.0	△ 18,656,224	△2.4
(1) 入 院 収 益	247,004,065	33.7	243,465,972	32.7	△ 3,538,093	△1.4
(2) 外 来 収 益	292,976,198	38.7	277,722,980	37.3	△ 15,253,218	△5.2
(3) その他医業収益	72,724,383	9.5	68,067,033	9.1	△ 4,657,350	△6.4
(4) 負 担 金	150,531,708	18.1	155,324,145	20.9	4,792,437	3.2
2 医 業 費 用	1,226,722,740	100.0	1,266,445,407	100.0	39,722,667	3.2
(1) 給 与 費	765,891,076	62.4	821,437,862	64.9	55,546,786	7.3
(2) 材 料 費	105,719,395	8.6	98,255,396	7.8	△ 7,463,999	△7.1
(3) 経 費	257,688,198	21.0	250,120,002	19.7	△ 7,568,196	△2.9
(4) 減価償却費	94,727,070	7.7	92,665,112	7.3	△ 2,061,958	△2.2
(5) 資産減耗費	1,435,280	0.1	2,819,706	0.2	1,384,426	96.5
(6) 研究研修費	1,261,721	0.1	1,147,329	0.1	△ 114,392	△9.1
差引（1－2）	△ 463,486,386	—	△ 521,865,277	—	△ 58,378,891	—
3 医業外収益	528,014,235	100.0	584,024,183	100.0	56,009,948	10.6
(1) 患者外給食収益	1,423,773	0.3	1,624,582	0.3	200,809	14.1
(2) 長期前受金戻入	94,506,217	17.9	94,976,559	16.3	470,342	0.5
(3) その他医業外収益	3,792,962	0.7	4,418,844	0.8	625,882	16.5
(4) 他会計補助金	99,125,335	18.8	101,467,943	17.2	2,342,608	2.4
(5) 他会計負担金	307,329,852	58.2	344,678,387	59.0	37,348,535	12.2
(6) 負担金交付金	21,660,000	4.1	22,498,000	3.9	838,000	3.9
(7) 雑 収 益	96	0.0	38	0.0	△ 58	△60.4
(8) 国庫補助金	0		11,105,000	1.9	11,105,000	皆増
(9) 道 補 助 金	176,000	0.0	3,254,830	0.6	3,078,830	1,749.3
4 医業外費用	44,523,567	100.0	29,584,705	100.0	△ 14,938,862	△33.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,437,077	16.7	3,363,532	11.4	△ 4,073,545	△54.8
(2) 医療技術員確保対策費	17,808,587	40.0	8,643,691	29.2	△ 9,164,896	△51.5
(3) 雑 損 費	19,277,903	43.3	17,577,482	59.4	△ 1,700,421	△8.8
差引（3－4）	483,490,668	—	554,439,478	—	70,948,810	—
当年度純利益（△ 純損失）	20,004,282	—	32,574,201	—	12,569,919	—

資料第2表

病院事業比較貸借対照表（消費税抜）

（単位：円・％）

項 目	令和6年度（A）		令和7年度（B）		差引（B）－（A）	
		構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
1 固定資産	1,826,331,132	89.7	1,758,987,220	87.6	△67,343,912	△3.7
（1）土地	7,880,000	0.4	7,880,000	0.4	0	0.0
（2）建物	1,495,713,317	73.4	1,433,901,850	71.4	△61,811,467	△4.1
（3）構築物	59,449,658	2.9	57,472,497	2.9	△1,977,161	△3.3
（4）器械備品	186,141,739	9.1	182,713,155	9.1	△3,428,584	△1.8
（5）車両	1,466,402	0.1	639,702	0.0	△826,700	△56.4
（6）建設仮勘定			700,000	0.0	700,000	皆増
（7）減損損失累計額	14,162,454	0.7	14,162,454	0.7	0	0.0
（8）前払退職手当組合負担金	89,842,470	4.4	89,842,470	4.5	0	0.0
2 流動資産	210,586,666	10.3	249,754,936	12.4	39,168,270	18.6
（1）現金預金	92,661,073	4.5	118,303,318	5.9	25,642,245	27.7
（2）未収金	103,827,694	5.1	118,482,098	5.9	14,654,404	14.1
（3）貯蔵品	14,097,899	0.7	12,969,520	0.6	△1,128,379	△8.0
資産合計	2,036,917,798	100.0	2,008,742,156	100.0	△28,175,642	△1.4
3 固定負債	186,897,846	9.2	171,289,815	8.5	△15,608,031	△8.4
（1）企業債	186,897,846	9.2	171,289,815	8.5	△15,608,031	△8.4
4 流動負債	189,655,083	9.3	106,031,305	5.3	△83,623,778	△44.1
（1）企業債	102,515,525	5.0	15,608,031	0.8	△86,907,494	△84.8
（2）未払金	38,525,861	1.9	35,916,100	1.8	△2,609,761	△6.8
（3）引当金	42,547,000	2.1	48,148,000	2.4	5,601,000	13.2
（4）預り金	6,066,697	0.3	6,359,174	0.3	292,477	4.8
5 繰延収益	2,187,804,270	107.4	2,226,286,236	110.8	38,481,966	1.8
（1）長期前受金	4,227,240,298	207.5	4,360,698,823	217.1	133,458,525	3.2
（2）長期前受金収益化累計額	2,039,436,028	100.1	2,134,412,587	106.3	94,976,559	4.7
6 資本金	56,091,823	2.8	56,091,823	2.8	0	0.0
（1）自己資本金	56,091,823	2.8	56,091,823	2.8	0	0.0
7 剰余金	△583,531,224	△28.6	△550,957,023	△27.4	32,574,201	△5.6
（1）利益剰余金	△583,531,224	△28.6	△550,957,023	△27.4	32,574,201	△5.6
当年度未処理欠損金	583,531,224	28.6	550,957,023	27.4	△32,574,201	△5.6
負債・資本合計	2,036,917,798	100.0	2,008,742,156	100.0	△28,175,642	△1.4

厚岸町病院事業会計経営分析(消費税抜)

(単位：円)

項 目	比 率	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	87.6 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$ 1,758,987 2,008,742
自 己 資 本 構 成 比 率	86.2 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$ 1,731,421 2,008,742
固 定 比 率	101.6 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ 1,758,987 1,731,421
固 定 負 債 構 成 比 率	8.5 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$ 171,290 2,008,742
流 動 比 率	235.5 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 249,755 106,031
現 金 比 率	111.6 %	$\frac{\text{現 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 118,303 106,031
自 己 資 本 回 転 率	0.4 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 自 己 資 本 金} + \text{期 末 自 己 資 本 金}) \times 1/2}$ 744,580 1,695,893
固 定 資 産 回 転 率	0.4 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$ 744,580 1,792,659
流 動 資 産 回 転 率	3.2 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$ 744,580 230,171
未 収 金 回 転 率	6.7 回	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) \times 1/2}$ 744,580 111,155
経 常 収 支 比 率	102.5 %	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ 1,328,604 1,296,030
医 業 収 支 比 率	58.8 %	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$ 744,580 1,266,445
利 子 負 担 率	1.8 %	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債} + \text{そ の 他 の 企 業 債} + \text{一 時 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$ 3,364 186,898
累 積 欠 損 金 比 率	74.0 %	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$ 550,957 744,580
不 良 債 務 比 率	△ 20.1 %	$\frac{(\text{流 動 負 債} - \text{建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}) - \text{流 動 資 産}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$ △ 149,833 744,580
企 業 債 償 還 元 金 対 医 業 収 益 比 率	13.8 %	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$ 102,516 744,580
企 業 債 利 息 対 医 業 収 益 比 率	0.4 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$ 3,199 744,580
支 払 利 息 対 医 業 収 益 比 率	0.5 %	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$ 3,364 744,580
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	110.3 %	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}} \times 100$ 821,438 744,580
病 床 利 用 率	51.1 %	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ 10,262 20,075
1 日 平 均 患 者 数 (入 院)	28.1 人	$\frac{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$ 10,262 365
1 日 平 均 患 者 数 (外 来)	126.6 人	$\frac{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$ 30,644 242
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (入 院)	23,725 円	$\frac{\text{入 院 収 入}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数}} \times 1000$ 243,466 10,262
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 収 入 (外 来)	9,063 円	$\frac{\text{外 来 収 入}}{\text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$ 277,723 30,644
患 者 1 人 あ た り 費 用 (入 院・外 来 延)	31,683 円	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$ 1,296,030 40,906
職 員 1 人 あ た り 医 業 収 益	8,588 千 円	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{補 助 金 (救 急 + 保 健 衛 生)}}{\text{職 員 数}}$ 744,580 86.7
患 者 1 人 1 日 あ た り 薬 品 費	1,241 円	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 間 延 入 院 患 者 数} + \text{年 間 延 外 来 患 者 数}} \times 1000$ 50,747 40,906
薬 品 使 用 効 率	100.8 %	$\frac{\text{薬 品 収 入}}{\text{薬 品 費}} \times 100$ 51,128 50,747
修 正 医 業 収 支 比 率	48.1 %	$\frac{\text{医 業 収 益} - \text{他 会 計 負 担 金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$ 609,185 1,266,445